



エコノミスト・ストラテジストレポート

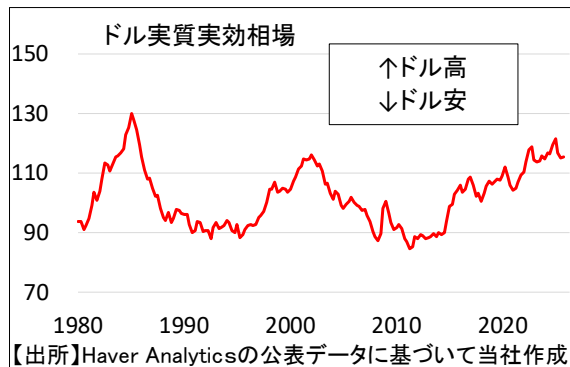
情報提供資料
2026年1月15日

米国のベネズエラ介入は覇権を安定させて資産価格への追い風となるのか

運用戦略部 チーフ・エコノミスト／チーフ・ストラテジスト 黒瀬浩一

戦後世界の覇権国は最強の軍事力と基軸通貨を持つ米国である。米国の覇権が安定すれば、循環的な景気変動を別とすれば、西側諸国の経済は安定して成長する。当然それは株価など資産価格にも追い風となる。これは日本で長期安定政権だった小泉政権や安倍第二次政権の時期に長期景気拡大が実現し、株価も大相場を作ったのと同じ理屈だ。逆に覇権が安定しなければ、1970年代のカーター危機の時代のように経済にも資産価格にも逆風になる。

2024年のトランプ第二次政権の発足以降、国際政治と国際経済の世界で最大の論点となったのは、米国の覇権が安定するのか、毀損するのかという点である。リベラルな論調が主流の主要メディアでは、同盟国への防衛費負担の押付けや自傷行為であるトランプ関税などにより米国への信頼が損なわれ、覇権の毀損に繋がるとの見方が多かった。その際、引き合いに出されたのがドル安だ。しかし、この見方は事実誤認だ。左図のように実質実効ドル相場は高値圏での小反落にとどまっている。米国株価も史上最高値圏にある。中でも、AI革命期待からAI関連株が、防衛政策への期待から防衛株などが高騰している。背景にあるのは、トランプ政権主導の覇権を強化する政策だ。具体的には、AI政策は



「米国 AI 行動計画」や「ジェネシス・ミッション」、防衛政策は「力による平和」を標榜する「国家安全保障戦略」などが挙げられる。他にも半導体企業やレアアース企業への政府出資など、覇権の強化を国家資本主義で着実に進めている。

2026年初頭のベネズエラでのマドゥーロ大統領の拘束は、「力による平和」の文脈に位置づけられる。米国は軍事作戦によりマドゥーロ大統領を拘束して、米国内で連邦高裁での裁判を開始した。裁判の正当性はいずれ米連邦最高裁が示すと見られるが、先例はある。ルビオ国務長官は、マドゥーロ大統領の逮捕について、「ベネズエラがイラン、ロシア、ヒズボラ、中国の活動拠点になるのを許さない」と述べた。

マドゥーロ大統領の拘束で米軍は力を見せつけた。サイバー攻撃とインテリジェンスを駆使してマドゥーロ大統領の居場所を特定し、突入から5分で拘束、米軍は死者ゼロだった。ベネズエラは中国・ロシア製の防空システムを導入しており、南米では最も進んでいると評価されていた。

ベネズエラ为国家運営がどうなるかは今後の課題だ。チャベス、マドゥーロと続いた独裁的な大統領政権下での経済破綻から、国民の30%が国外に逃れたほどであり、米国の介入を待ちわびていた庶民が多いとも見られている。一方、国際世論は、マドゥーロ大統領拘束は国際法違反として批判的だ。ベネズエラがイラクの二の舞になる可能性も指摘されている。ただ、市場は国際世論とは違う反応を示している。財政破綻状態にあったために暴落していたベネズエラの国債価格は、債務再編や経済再建を見越して急騰した。

トランプ政権は、ピンチになると目をそらすために新手的政策を打ち出す傾向がある。昨年秋以降にエプスタイン問題でトランプ大統領の支持率は大きく低下している。この状況でのベネズエラへの介入は、米国内で中南米からの移民の支持率を大きく上げる要因になるとみられている。

ただし、トランプ政権による外国政府への無謀な介入にリスクが無いわけではない。それは、イラク戦争と同じで米国の覇権を毀損することになる。トランプ関税と同様、政権内でモンロー主義の肯定に近いMAGA派と否定する国際社会への限定的関与派とのバランスを注視するのが得策だろう。（脱稿1月8日） 以上

■本資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■本資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご確認ください。